



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,545	1.2	567	11.9	630	15.4	438	122.6
29年3月期	38,094	△3.8	507	86.5	546	28.4	197	△48.5

(注) 包括利益 30年3月期 403百万円(△20.8%) 29年3月期 509百万円(541.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.91	—	5.6	3.0	1.5
29年3月期	25.57	—	2.6	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 69百万円 29年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,301	8,207	36.0	1,040.56
29年3月期	19,861	7,883	38.8	999.12

(参考) 自己資本 30年3月期 8,020百万円 29年3月期 7,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	348	△200	670	2,427
29年3月期	81	△96	△533	1,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	39.1	1.0
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	17.6	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		19.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,300	2.0	720	26.9	715	13.3	475	8.3	61.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,000,000株	29年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	291,989株	29年3月期	291,791株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,708,113株	29年3月期	7,708,213株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,057	1.1	443	1.5	499	9.5	343	140.4
29年3月期	37,637	△4.0	437	89.7	456	93.1	142	△23.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	44.59		—					
29年3月期	18.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,151	5,118	26.7	664.07
29年3月期	16,612	4,897	29.5	635.31

(参考) 自己資本 30年3月期 5,118百万円 29年3月期 4,897百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,800	2.0	635	27.1	440	28.0	57.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治や地政学上の懸念による振れを伴いながらも、金融緩和の継続と増加基調の輸出、好調な企業業績等に支えられ、緩やかに回復いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界においても回復は認められますが、底辺では、生活防衛意識による消費者の節約志向、その一方ニーズの多様化、労働者不足等、厳しい経営環境も続いています。

コーヒー市場は、近年のブームが少し落ち着き、底固く推移しています。コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり139.30セントからの大きな相場変動もなく期末118.15セントで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組みました。新基幹システムの本格稼働や受発注業務の効率化、物流・働き方・人事制度の改革を推しすすめるとともに、価格競争からの脱却をはかるため商品の選別、高付加価値商品への注力、利益率の改善、それによる収益体質健全化、強化を行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38,545百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は567百万円（前年同期比11.9%増加）、経常利益は630百万円（前年同期比15.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前年同期比122.6%増加）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

付加価値を高めるために、各コーヒー生産国の特性を活かし、多様化する顧客のニーズに対して最終製品をイメージした原料提案を積極的にすすめた結果、農園や農協などの生産地と品質から組み当社オリジナル品として生産されたコーヒー生豆の販売数量の実績は前期と比べ15%伸びました。一方で、一般品の価格競争を避けたこと、また原料相場の下落の影響もあり、コーヒー生豆の売上高は前年同期比1.6%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

消費者のニーズに応えた商品開発を顧客とともに行うことで関係強化をはかりました。また、コーヒー生豆焙煎、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工を行う当社子会社関西アライドコーヒーロースターズ㈱の品質向上、生産性の改善など生産体制の強化に取り組みました。しかしながら採算性の悪い一部商品の販売整理を行ったことにより、コーヒー加工品の売上高は前年同期比1.8%減少いたしました。

3) 飲料事業

飲料メーカー向けの紅茶において、海外サプライヤーと取り組んだ安定した品質供給が認められ、販売が順調にすすみました。緑茶原料においては、日本産緑茶原料の提案を行い輸出が増え、また、食感果汁原料（スムージーなど）の販売に積極的に取り組みました。しかしながら製品の入れ替えの影響もあり、飲料事業の売上高は前年同期比0.8%微減となりました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は12,604百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、女性の就業率向上、高齢化社会にそくしてより消費者に近いマーケットへの販売活動がすすむよう、量販店、惣菜向けの販路拡大に注力いたしました。また従来からの製菓ルートの販売強化にも取り組みました。しかしながら得意先でのメニュー変更の影響や帳合取引の見直しにより、売上高は前年同期比0.7%微減いたしました。

イタリア関連商品は、低価格志向のマーケットニーズに対応するための商品として、トルコ産パスタの販売開始や新たな商品開発に取り組みました。しかしながらまだ成果を上げるには至らず、売上高は前年同期比10.6%減少いたしました。

メーカー商品は、国内の親密メーカーと販路情報を共有しながら新たな販売先の開拓をすすめる一方、加工食品全体として利益確保をより重視するよう商品の選択と集中に取り組みました。その結果、売上高は前年同期比1.3%減少いたしました。

以上により、加工食品の売上高は前年同期比2.6%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、特にイカ、タコなどの水産資源の枯渇が顕著で欠品リスク、原料価格の高騰と厳しいマーケットでしたが、従来とは違う海外サプライヤーの発掘を推しすすめました。主力商品のエビは不漁のブラックタイガーからバナメイへのシフトをすすめ、販売を順調に拡大させました。新商品魚加工品は、全国の量販店・惣菜ルートでの販売を拡大させました。

調理冷蔵は、スーパー・コンビニエンスストアにおいて他社とのし烈な競争があるなか、主力商品であるチキンに関し親密量販店や外食ルートで顧客ニーズに対応し当社のノウハウを活かした商品開発を行い、販売を拡大させました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比9.7%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜は、国内の天候による国産品の作柄が業績に影響を与えます。当社が取り扱う輸入玉ねぎの売上高は、国産玉ねぎが豊作で市場の需要を満たしたため大幅に減少しました。ごぼう・ニンジンの輸入量は前期並みでしたが、相場下落で売上高は減少いたしました。下半期には、天候不順によりレタスが高騰し、輸入レタスの販売が好調でした。そうした状況で、常に作柄等の情報をきめ細かくつかみ、高品質の海外サプライヤーとの関係維持・強化を図っています。

農産加工品は、大手スーパー・コンビニエンスストア向け筍・蓮根が順調に推移し、加えて栗甘露煮・緑豆が大幅に増加いたしました。またトマトペースト・味付け蓮根の販売も好調でした。

その結果、農産の売上高は前年同期比1.5%増加となりました。

これらの理由により食品部門の売上高は22,614百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

③ 海外事業部門

日本の食品輸出E X P Oに他部門との共同参加、当社オリジナル商品の販売提案、国内酒造メーカーとの海外向けブランド開発を行い海外市場への販売や安全・安心な国内メーカー商品の輸出、販売体制の刷新、内部固めに取り組みましたが、新規取引先の獲得が計画通りにすすみませんでした。

その結果、海外事業部門の売上高は3,327百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は22,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,439百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う現預金、売上債権の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は14,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,116百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払い77百万円および繰延ヘッジ損益の減少61百万円に対し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益438百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、2,427百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は348百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は266百万円増加）となりました。

これは、売上債権の増加679百万円およびたな卸資産の増加462百万円に対し、税金等調整前当期純利益627百万円および仕入債務の増加711百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は103百万円増加）となりました。

これは、当連結会計年度に設立したインドネシアにおける持分法適用会社への出資を含む、投資有価証券の取得による支出150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は670百万円（前連結会計年度は533百万円の使用）となりました。

これは、リース債務の返済による支出105百万円に対し、借入金の収支による収入869百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国を中心に回復途上にありますが、東アジアにおける政治情勢の劇的変化、中東地域での混沌等といった不確定要素をはらんでいます。また各国の経済政策は金融面に頼りがちですが、国別には、米国は既に引き締めへ転換、一方、わが国は緩和継続といった分離が見られ、為替相場にも影響しています。それらにより、時に安定性を欠くものの、全体としては緩やかな回復が続いていくものと思われま

そうした中、当社グループは、これまで取り組んだ成果を踏まえ、持続的成長の基盤を固める3か年中期経営計画「Sプロジェクト」（平成31年3月期が最終年）の仕上げを推進します。営業面では、取扱商品、調達・販売手法の見直しをさらに推し進め、お客様との関係の高度化を図ります。新人事制度をもとに個々の人財力を引き出し、整備を行った基幹システムを絡め、組織機能の活力アップ、生産性の一段の向上を進めます。さらには新たなビジネスの検討を行い、事業として固め、同時に事業構成を見直し、環境変化に対する対応力を高めます。

これらの活動により次期（平成31年3月期）の連結業績につきましては、売上高39,300百万円、営業利益720百万円、経常利益715百万円、親会社株主に帰属する当期純利益475百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,615	2,536,136
受取手形及び売掛金	6,835,989	7,515,872
商品及び製品	3,847,029	4,415,450
未着商品	981,280	876,721
仕掛品	14,347	16,179
原材料及び貯蔵品	72,980	69,530
繰延税金資産	78,570	114,798
その他	228,582	376,753
貸倒引当金	△3,365	△2,960
流動資産合計	13,774,030	15,918,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,170,839	2,180,173
減価償却累計額	△1,397,465	△1,425,969
建物及び構築物(純額)	773,374	754,203
機械装置及び運搬具	1,187,892	1,220,206
減価償却累計額	△889,868	△939,682
機械装置及び運搬具(純額)	298,023	280,523
土地	1,254,987	1,254,987
リース資産	327,584	372,251
減価償却累計額	△135,317	△183,914
リース資産(純額)	192,267	188,337
その他	129,279	132,238
減価償却累計額	△97,739	△100,879
その他(純額)	31,539	31,359
有形固定資産合計	2,550,192	2,509,411
無形固定資産		
リース資産	46,926	218,004
その他	111,692	75,489
無形固定資産合計	158,618	293,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055,879	3,287,954
長期貸付金	—	4,855
繰延税金資産	28,063	28,047
その他	347,561	303,790
貸倒引当金	△52,991	△44,724
投資その他の資産合計	3,378,511	3,579,922
固定資産合計	6,087,323	6,382,828
繰延資産		
資産合計	19,861,353	22,301,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,221	3,969,961
短期借入金	2,161,200	2,926,600
1年内返済予定の長期借入金	1,327,756	1,431,456
リース債務	75,234	112,679
未払金	1,091,800	1,279,244
未払法人税等	125,239	141,232
未払消費税等	14,217	19,948
賞与引当金	147,042	173,193
その他	116,270	190,691
流動負債合計	8,316,982	10,245,007
固定負債		
長期借入金	2,990,432	2,990,676
リース債務	206,294	323,602
繰延税金負債	275,296	283,553
退職給付に係る負債	111,156	106,915
その他	77,292	144,370
固定負債合計	3,660,471	3,849,117
負債合計	11,977,454	14,094,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	7,022,719
自己株式	△107,440	△107,538
株主資本合計	7,533,873	7,896,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	161,513
繰延ヘッジ損益	△10,088	△71,715
為替換算調整勘定	35,489	34,814
その他の包括利益累計額合計	167,559	124,612
非支配株主持分	182,465	186,516
純資産合計	7,883,899	8,207,184
負債純資産合計	19,861,353	22,301,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,094,953	38,545,497
売上原価	33,406,232	33,389,830
売上総利益	4,688,721	5,155,666
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	875,273	878,536
保管費	371,629	556,642
貸倒引当金繰入額	△8,841	△1,705
報酬及び給料手当	1,180,050	1,269,339
賞与引当金繰入額	133,185	144,511
退職給付費用	54,647	63,106
支払手数料	444,784	345,707
減価償却費	107,010	135,714
その他	1,023,951	1,196,564
販売費及び一般管理費合計	4,181,691	4,588,418
営業利益	507,030	567,248
営業外収益		
受取利息	3,869	4,415
受取配当金	5,529	8,927
持分法による投資利益	78,180	69,935
受取賃貸料	19,804	21,240
その他	36,744	46,386
営業外収益合計	144,127	150,904
営業外費用		
支払利息	81,922	78,878
為替差損	10,426	1,211
その他	11,871	7,089
営業外費用合計	104,220	87,179
経常利益	546,937	630,974
特別損失		
固定資産売却損	14,434	3
固定資産除却損	3,589	2,081
減損損失	18,451	—
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	234,345	—
特別損失合計	270,820	3,085
税金等調整前当期純利益	276,116	627,888
法人税、住民税及び事業税	133,420	189,188
法人税等調整額	△57,354	△7,862
法人税等合計	76,065	181,325
当期純利益	200,051	446,563
非支配株主に帰属する当期純利益	2,950	7,875
親会社株主に帰属する当期純利益	197,100	438,687

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	200,051	446,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,989	16,724
繰延ヘッジ損益	285,491	△61,627
為替換算調整勘定	△5,415	△674
持分法適用会社に対する持分相当額	11,698	2,631
その他の包括利益合計	309,763	△42,946
包括利益	509,815	403,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,864	395,740
非支配株主に係る包括利益	2,950	7,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,541,096	△107,434	7,413,861
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			197,100		197,100
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,018	△6	120,012
当期末残高	623,200	357,000	6,661,114	△107,440	7,533,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	112,470	△295,579	40,904	△142,204	182,095	7,453,752
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						197,100
自己株式の取得						△6
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,687	285,491	△5,415	309,763	370	310,134
当期変動額合計	29,687	285,491	△5,415	309,763	370	430,146
当期末残高	142,158	△10,088	35,489	167,559	182,465	7,883,899

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,661,114	△107,440	7,533,873
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			438,687		438,687
自己株式の取得				△98	△98
連結子会社株式の取得 による持分の増減		674			674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	674	361,605	△98	362,181
当期末残高	623,200	357,674	7,022,719	△107,538	7,896,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	142,158	△10,088	35,489	167,559	182,465	7,883,899
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						438,687
自己株式の取得						△98
連結子会社株式の取得 による持分の増減						674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,355	△61,627	△674	△42,946	4,050	△38,895
当期変動額合計	19,355	△61,627	△674	△42,946	4,050	323,285
当期末残高	161,513	△71,715	34,814	124,612	186,516	8,207,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,116	627,888
減価償却費	213,004	242,123
減損損失	18,451	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,754	△8,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,569	26,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,145	△4,241
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	196,890	—
受取利息及び受取配当金	△9,398	△13,343
支払利息	81,922	78,878
為替差損益 (△は益)	8	936
持分法による投資損益 (△は益)	△78,180	△69,935
固定資産売却損益 (△は益)	14,434	3
固定資産除却損	3,589	940
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,464	△679,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,584	△462,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,379	711,740
未払金の増減額 (△は減少)	74,435	214,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△982	5,730
その他の資産の増減額 (△は増加)	130,423	△104,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,260	14,035
その他	△3,352	△18,583
小計	211,155	562,117
利息及び配当金の受取額	29,090	34,113
利息の支払額	△82,334	△77,657
法人税等の支払額	△76,670	△172,775
法人税等の還付額	52	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,293	348,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,668	△74,344
有形固定資産の売却による収入	18,200	200
無形固定資産の取得による支出	△5,333	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△20,796	△150,162
貸付けによる支出	—	△48,419
貸付金の回収による収入	2,750	36,597
その他の支出	△14,432	△13,971
その他の収入	8,710	52,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,570	△200,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の返済による支出	—	△12,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
短期借入れによる収入	2,168,000	3,049,000
短期借入金の返済による支出	△2,058,400	△2,283,600
長期借入れによる収入	1,300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,704,256	△1,496,056
社債の償還による支出	△80,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△98
配当金の支払額	△77,032	△76,990
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,150
リース債務の返済による支出	△79,687	△105,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,963	670,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,333	△934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554,573	817,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,948	1,610,375
現金及び現金同等物の期末残高	1,610,375	2,427,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	999円12銭	1,040円56銭
1株当たり当期純利益金額	25円57銭	56円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,883,899	8,207,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	182,465	186,516
(うち非支配株主持分)	(182,465)	(186,516)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,701,433	8,020,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,100	438,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,100	438,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。